

平成19年度予算のポイント

平成19年度は、合併後3年目を迎え、高山市第七次総合計画前期基本計画の中間年として、計画された事業の着実な推進が求められています。

こうしたなか、平成19年度予算は、本市の将来都市像である“やさしさと活力にあふれるまち「飛騨高山」”の形成を目指し、子どもからお年寄りまで誰もがやさしさを実感し、安全で安心して快適に暮らせるユニバーサルデザインの視点に立ったバリアフリーのまちづくりを積極的に進めます。

特に、少子・高齢化対策、防災対策、環境対策、産業の活性化対策、子どもの教育環境の整備と安全対策、地域の振興対策などに重点を置いて予算配分を行うことにより、一層の市民福祉の向上と魅力ある地域の形成を図ります。

予算編成にあたっては、第七次総合計画に定めるまちづくりを基本として、公約（マニフェスト）の早期実現を図るとともに、中長期的な財政運営の健全化に配慮し、行政改革を積極的に推進することとしています。

【重点・特徴】

◎「やさしさ」のあるまちをめざして

○子育て環境の整備

医療費無料化の拡大（義務教育修了まで）、保育料軽減制度の拡大（第3子以降無料化）、妊婦健康診査の助成拡大、生後4か月までの乳児家庭への全戸訪問など

○バリアフリーの推進

情報バリアフリー整備、民間施設のバリアフリー助成、道路・学校等のバリアフリー化など

○健康・福祉の推進

医師確保の支援、空き店舗を活用した高齢者健康教室、障がい者自立支援給付等利用負担助成など

◎「すみよさ」のあるまちをめざして

○情報通信基盤の整備

地上デジタル放送受信環境・高速インターネット通信環境の整備

○防災対策の強化

防災行政無線の整備、橋りょう・学校など公共施設の耐震補強整備、木造住宅耐震補強助成の拡大

○生活基盤の整備・自然環境の保全

駅周辺土地区画整理事業、合併記念公園、道路・下水道など生活基盤の整備、里山・緑地の保全など

◎「にぎわい」のあるまちをめざして

○産業の振興（地域経済の活性化）

豊かな地域資源を活かした滞在型・通年型観光地づくり

企業誘致対策、商店街機能強化、産学官連携など商工業の振興

第三品目育成、農地・水・環境保全向上対策、森林保全、土地改良など農林業基盤の整備

◎「ゆたかさ」のあるまちをめざして

○教育環境の整備

西小学校、中山中学校など義務教育施設の整備、生涯学習の拠点としての支所改修

○歴史的町並の再生

下二之町大新町伝建地区の無電柱化

◎個性あるまちをめざして

○地域特性の保持及び地域の振興

地域振興事業補助金の拡大

◎行政改革の推進

○職員適正化計画に基づく職員定数の見直し

○指定管理者制度の活用

◎ 平成19年度予算の概要

○ 予算の規模

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度伸率
一般会計	48,900,000	46,700,000	4.7
特別会計	30,943,594	31,302,565	△ 1.1
企業会計	2,066,426	2,188,994	△ 5.6
計	81,910,020	80,191,559	2.1

(歳出ベース)

○ 一般会計は、前年度に比べ22億円、4.7%の増加

参考：国の地方財政計画の規模は0.0%減

○ 一般会計、特別会計、企業会計の合計では、前年度に比べ2.1%の増

・ 一般会計の主な増減理由

・ 児童手当、福祉医療費など扶助費の増	181,017千円
・ 情報施設整備事業費の増	370,000千円
・ 畜産経営構造対策事業補助金の増	432,798千円
・ 駅周辺土地地区画整理事業費の増	654,693千円
・ 街路昭和中山線整備事業費の増	206,638千円
・ 合併記念公園整備事業費の増	467,740千円
・ 西小学校屋内運動場改築事業費の増	252,900千円
・ 中山中学校校舎等改築事業費の増	356,600千円
・ 歴史的町並再生事業費の増	103,800千円
・ 災害復旧費の増	480,073千円
・ 人件費（一般職）の減	△ 651,676千円

○ 特別会計は、前年度に比べ1.1%の減

・ 特別会計の主な増減理由

・ 国民健康保険事業（保険財政共同安定化事業費の増）	594,179千円
・ 老人保健医療事業（医療給付費等の減）	△ 452,282千円
・ 下水道事業（管きよ建設事業費の減）	△ 399,260千円
・ 介護保険事業（保険給付費等の増）	342,148千円
・ スキー場事業（指定管理に伴うモンデウススキー場の減）	△ 216,140千円

○ 企業会計は、前年度に比べ5.6%の減

・ 企業会計の主な増減理由

・ 水道事業（施設改良費等の減）	△ 122,568千円
------------------	-------------

○ 一般会計歳入

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度伸率
市税	14,465,061	13,550,060	6.8
地方譲与税	670,000	1,310,000	△ 48.9
利子割交付金	40,000	50,000	△ 20.0
配当割交付金	36,000	26,000	38.5
株式等譲渡所得割交付金	50,000	25,000	100.0
地方消費税交付金	900,000	900,000	0.0
ゴルフ場利用税交付金	40,000	43,000	△ 7.0
自動車取得税交付金	380,000	370,000	2.7
地方特例交付金	100,000	350,000	△ 71.4
地方交付税	13,200,000	13,200,000	0.0
交通安全対策特別交付金	17,000	17,000	0.0
分担金及び負担金	653,772	691,352	△ 5.4
使用料及び手数料	698,070	801,896	△ 12.9
国庫支出金	4,308,541	3,748,902	14.9
県支出金	2,995,249	2,607,075	14.9
財産収入	385,316	259,822	48.3
寄付金	7,312	7,112	2.8
繰入金	2,706,913	2,135,919	26.7
繰越金	30,000	30,000	0.0
諸収入	1,973,366	2,102,362	△ 6.1
市債	5,243,400	4,474,500	17.2
計	48,900,000	46,700,000	4.7

○ 市税

- ・ 定率減税の廃止、税源移譲などによる市民税の増 16.2%
- ・ 負担調整措置などによる固定資産税の増 2.5%

○ 地方譲与税

- ・ 所得譲与税は所得税から住民税への税源移譲に伴い廃止 (△7億円)

○ 地方交付税

- ・ 地財計画の伸率は△4.4%であるが、実績等を勘案し前年同額

○ 地方特例交付金

- ・ 児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加分
- ・ 減税補てん特例交付金廃止に伴う経過措置 (特別交付金)

○ 基金繰入金

- ・ 財政調整基金繰入金 8億円
- ・ まちづくり基金繰入金 8.5億円
情報施設整備事業、合併記念公園整備事業に充当

○ 市債

- ・ 駅周辺土地区画整理事業、小中学校整備事業などによる増
- ・ 有利な市債の活用 (交付税算入率)
合併特例債 (70%) 34.9億円 過疎・辺地対策債 (70%・80%) 1.3億円
臨時財政対策債 (100%) 14.8億円
- ・ 市債依存率 9.6%→10.7%

○ 一般会計歳出

(1) 目的別経費

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度伸率
議会費	376,550	378,648	△ 0.6
総務費	8,216,690	8,543,182	△ 3.8
民生費	9,094,254	9,016,044	0.9
衛生費	2,558,179	2,644,841	△ 3.3
農林水産業費	2,937,812	3,073,455	△ 4.4
商工費	2,732,080	2,777,213	△ 1.6
土木費	8,330,527	6,985,934	19.2
消防費	1,414,094	1,479,876	△ 4.4
教育費	4,836,947	4,305,744	12.3
災害復旧費	543,873	63,800	752.5
公債費	7,838,994	7,411,263	5.8
予備費	20,000	20,000	0.0
計	48,900,000	46,700,000	4.7

○ 主な増減内容

総務費

- ・ 情報施設整備事業費の増 370,000千円
- ・ 旧パークボウル解体事業費の増 320,000千円
- ・ 丹生川・清見・一之宮支所改修事業費の増 215,500千円
- ・ 荘川支所建設事業費の減 △685,000千円

民生費

- ・ 自立支援給付等利用者負担助成事業扶助費の増 16,000千円
- ・ 後期高齢者医療広域連合負担金の増 29,210千円
- ・ 子ども医療費の増（助成対象年齢の引上げ） 42,000千円
- ・ 総和保育園建設事業費の増（西小と合築） 186,600千円
- ・ 児童手当給付金の増（乳幼児加算の引上げ） 78,520千円
- ・ 朝日保育園建設事業費の減 △210,000千円

衛生費

- ・ 医師確保等支援事業費の増 25,000千円
- ・ 母子保健事業費の増（妊婦健診の助成拡大ほか） 48,266千円

農林水産業費

- ・ 畜産経営構造対策事業補助金の増 432,798千円
- ・ 農地・水・環境保全向上対策事業補助金の増 38,000千円
- ・ 豪雪災害対策事業費の減 △72,000千円
- ・ 林業・木材産業構造改革事業補助金の減 △262,534千円

商工費

- ・ 企業誘致対策事業費の増 14,490千円
- ・ 自然公園費の増 65,189千円
- ・ スキー場事業特別会計繰出金の減 △65,007千円

土木費

- ・ 道路新設改良費の増（名田神明線ほか） 198,676千円
- ・ 駅周辺土地区画整理事業費の増 654,693千円
- ・ 街路昭和中山線整備事業費の増 206,638千円
- ・ 公園整備事業費の増（合併記念公園） 467,740千円

教育費

- ・ 西小学校屋内運動場改築事業費の増 252,900千円
- ・ 中山中学校校舎等改築事業費の増 356,600千円
- ・ 歴史的町並再生事業費の増 103,800千円

災害復旧費

- ・ 過年災害復旧事業費の増 480,073千円

(2) 性質別経費

(単位：千円、%)

区分	本年度	前年度	対前年度伸率
義務的経費	21,658,243	21,638,373	0.1
人件費	9,313,676	9,902,554	△ 5.9
扶助費	4,505,573	4,324,556	4.2
公債費	7,838,994	7,411,263	5.8
投資的経費	11,922,952	9,878,065	20.7
一般行政経費	15,318,805	15,183,562	0.9
物件費	6,068,153	6,034,807	0.6
維持修繕費	174,270	198,480	△ 12.2
補助費等	2,233,646	2,156,958	3.6
積立金	608,275	513,459	18.5
投資及び出資金	368	372	△ 1.1
貸付金	1,353,500	1,360,500	△ 0.5
繰出金	4,860,593	4,898,986	△ 0.8
その他	20,000	20,000	0.0
計	48,900,000	46,700,000	4.7

○ 義務的経費

人件費	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革による職員削減等による職員給の減 職員退職手当の減 	<ul style="list-style-type: none"> △ 413,652千円 △ 200,000千円
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援給付等利用者負担助成事業扶助費の増 障がい福祉サービス事業給付費の増 子ども医療費の増（助成対象年齢の引上げ） 児童手当給付金の増（乳幼児加算の引上げ） 私立保育所児童保育委託費の増 	<ul style="list-style-type: none"> 16,000千円 54,100千円 42,000千円 78,520千円 38,040千円

○ 投資的経費

<ul style="list-style-type: none"> 情報施設整備事業費の増 旧パークボウル解体事業費の増 総和保育園建設事業費の増（西小と合築） 畜産経営構造対策事業補助金の増 駅周辺土地地区画整理事業費の増 街路昭和中山線整備事業費の増 公園整備事業費の増（合併記念公園） 西小学校屋内運動場改築事業費の増 中山中学校校舎等改築事業費の増 災害復旧費の増 荘川支所建設事業費の減 朝日保育園建設事業費の減 林業・木材産業構造改革事業補助金の減 	<ul style="list-style-type: none"> 360,000千円 320,000千円 186,600千円 432,798千円 654,693千円 206,638千円 467,740千円 252,900千円 356,600千円 480,073千円 △ 685,000千円 △ 210,000千円 △ 262,534千円
--	---

○ 一般行政経費

物件費	<ul style="list-style-type: none"> 需用費の減（主に指定管理制度に伴うもの） 指定管理委託料の増 	<ul style="list-style-type: none"> △ 117,958千円 147,830千円
補助費	<ul style="list-style-type: none"> 地域振興補助金の増 農地・水・環境保全向上対策事業補助金の増 	<ul style="list-style-type: none"> 28,750千円 38,000千円

平成19年度重点事業

☆は、新規・拡充事業

1 「やさしさ」のあるまちをめざして

○ バリアフリー対策

安全・安心・快適なまちづくり事業	15,000千円
既存の民間施設等のバリアフリー改修に対し助成	
バリアフリー対策事業	133,500千円
歩車共存型道路整備、横断暗きよ改良、歩道整備、小中学校校舎等バリアフリー化	
☆ 誘導ブロック融雪システム・知らせるあかりシステム整備	
☆ バリアフリー観光情報システム整備事業	2,000千円
携帯電話によるQRコードを利用した観光情報システム	
公衆便所整備事業	9,000千円
☆ 国分寺公衆便所改築工事	
横丁整備事業	30,000千円
人々の往来と出会いの場を創出する横丁の整備	

○ 子育て支援対策

☆ 子ども医療費助成事業	345,000千円
義務教育修了まで医療費全額無料	
母子父子家庭医療費助成事業	47,700千円
☆ 母子保健事業	66,240千円
☆ 特定不妊治療に対する助成 年間200千円を限度(1回100千円×2回、5ヶ年)	
☆ 妊婦健康診査に対する助成 無料受診票 2枚→10枚	
☆ こんにちは赤ちゃん事業(生後4ヶ月までの乳児家庭への全戸訪問) 乳幼児健康診査(4ヶ月児・1歳6ヶ月児・3歳児)	
子育て支援金	100,000千円
出産から育児までの子育てにかかる経済的負担の軽減措置 第1子、第2子は100千円 第3子以降は200千円を支給	
ブックスタート事業	2,000千円
乳幼児に対し絵本の配布(4か月健診、1歳6か月健診の2回)	

☆ 児童手当給付事業	772, 590千円
3歳未満の第1子・第2子に対する支給額を拡大 月5, 000円→10, 000円	
児童扶養手当給付事業	286, 800千円
母子家庭等の一定要件に該当する児童の養育を対象に支給 月9, 850円～41, 720円で所得により支給	
☆ 障がい児等看護支援事業	1, 380千円
医療行為を必要とする障がい児等のショートステイに対する支援 医療行為を必要とする障がい児等の学校活動に対する支援	
障がい児療育事業	950千円
療育プログラム作成等による障害児療育の支援	
障がい児通園助成事業	3, 800千円
市内 3, 000円/月、市外 4, 500円×4回(限度)/月	
つどいの広場事業	7, 150千円
空き店舗等を活用した子育ての相談、アドバイス、情報提供 ☆ 子育てコーディネーターの配置	
留守家庭児童対策事業	45, 589千円
留守家庭児童教室	
子どもにやさしいまちづくり推進事業	4, 531千円
園庭開放、託児ボランティア団体助成、乳幼児家庭教育	
乳児保育等助成事業	25, 000千円
無認可保育所における乳児保育、延長保育、障がい児保育等に対し助成 ☆ 一時保育、第3子以降の保育料無料化に対し助成	
☆ 保育料軽減事業(公立、私立)	327, 336千円
軽減率 15%～35% 軽減見込額 327, 336千円 (うち第3子4子軽減 116, 069千円) ☆ 第3子の保育料無料化	
公立保育園整備事業	192, 600千円
☆ 総和保育園整備工事(西小屋内運動場と合築)	
多機能化保育所等整備事業	3, 000千円
☆ 中山保育園子育て支援室増築に対し助成	

私立幼稚園就園奨励補助金

13,500千円

☆ 同時就園条件の緩和

○ 健康・福祉対策

高齢者福祉事業

183,380千円

自立者及び介護保険制度で不足が生ずる高齢者への追加サービス等

短期入所付加サービス事業

高齢者住宅改造助成事業

在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付事業

低所得者利用負担軽減対策事業

介護保険料助成事業

地域乗合バス利用費補助金

外出支援事業

寝具洗濯乾燥サービス事業

☆ 高齢者健康づくり器具整備事業

地域支援事業

☆ 通所型介護予防事業

高齢者配食サービス事業

生活管理指導短期宿泊事業

老人ホームヘルプ付加サービス事業(軽度生活支援事業)

日常生活用具給付事業

家族介護用品等支給事業

徘徊高齢者検索事業

成年後見制度利用支援事業

緊急通報システム事業

☆ 高齢者健康教室事業(空き店舗等活用)

老人福祉施設整備事業

11,600千円

☆ 山王デイサービスセンター特殊浴槽ほか

☆ 自立支援給付等利用者負担助成事業

16,000千円

自立支援給付等のサービスにかかる自己負担に対する助成

☆ 通所サービス利用促進事業

15,000千円

障がい者通所施設の送迎サービスに対する助成

☆ 障がい者福祉ホーム運営事業

3,652千円

山ゆり福祉ホーム(知的)、福祉ホームむらやま(精神)に対する助成

☆ 障がい者生活支援事業

22,000千円

身体・知的・精神障がい者に対する相談支援、手話通訳設置・派遣

☆ 障がい福祉サービス事業給付費

69,500千円

就労継続支援サービス等に対する支援

☆ 地域活動支援センター機能強化事業

17,360千円

障がい者と地域の交流促進	
温泉保養施設利用助成事業	30,000千円
対象施設 18施設 (20回分、半額助成)	
保健予防事業	241,722千円
基本健康診査の実施 訪問指導、健康相談等の実施	
予防接種事業	94,234千円
集団接種、個別接種等	
☆ 医師確保等支援事業	25,000千円
臨床研修医募集等に対する助成 院内保育事業に対する助成 へき地医療・救急医療病院の設備整備に対する助成	
☆ 後期高齢者医療広域連合負担金	29,210千円

2 「すみよさ」のあるまちをめざして

○ 情報化対策

☆ 情報施設整備事業	370,000千円
地上デジタル放送受信環境整備 高速インターネット通信環境整備 CATV事業に対する支援	
IT講習推進事業	5,640千円
IT講習会(初級・中級者講習)の開催(26講座 受講予定者590人) ITサポート事業(パソコン初心者のサポート)	
情報化推進事業	25,568千円
インターネット情報画面作成 有線放送事業	
電子市役所推進事業	321,570千円
総合行政事務電算委託 ☆ 施設予約管理システムの整備	

○ 防災・安全対策

☆ 防災行政無線整備事業	900,000千円
--------------	-----------

周波数の統合とデジタル化による防災行政無線(同報系)の整備(継続事業)

災害対策事業	53,471千円
総合防災訓練、防災備蓄物資・備品購入 防災ヘリコプター借上 ☆ 電光表示板システム	
☆ 橋りょう耐震補強事業	156,000千円
岩田橋、山下橋、大坊橋、福地橋	
☆ 小中学校耐震補強事業	463,600千円
※H18補正含む 西小、本郷小の校舎、東山中、丹生川中、清見中の屋内運動場(※H18繰越明許) 新宮小、荘川中の校舎耐震補強設計	
水道配水施設耐震補強事業	78,500千円
上水道配水施設の耐震診断、緊急遮断弁設置工事	
建築物耐震診断助成	2,000千円
☆ 建築物耐震補強工事助成	42,000千円
耐震診断で危険度が高いと診断された住宅等の耐震補強工事に対し助成 補助限度額 木造住宅 840千円→1,200千円	
除雪対策事業	357,400千円
道路・歩道除雪	
☆ 災害復旧事業	512,900千円
豪雪・豪雨による被災箇所の復旧工事 ※(別途、H18繰越分 1,519,700千円)	
子どもの安全対策事業	8,500千円
防犯ブザーの配付 通学路照明灯の整備 「子ども110番の車」によるパトロール メールによる不審者等の情報提供	
消防施設整備事業	101,270千円
消防団車両更新 2台 消防団車庫整備(久々野) 耐震性防火水槽設置 5基 ☆ 自主防災組織へのヘルメット配布 1,000個	
☆ AED(自動対外式除細動器)設置事業	4,530千円
AED設置施設 37施設→59施設(小中学校へ拡大)	

○ 道路・交通対策

☆ 駅周辺土地区画整理事業	2, 122, 779千円
JRアンダーパス工事、補償等	
☆ 街路整備事業	493, 164千円
街路昭和中山線(第2工区着手)	
道路新設改良事業	1, 530, 879千円
石浦越後線	
八日町下林線	
石浦門前線	
若達花岡線	
名田神明線	
丹生川上宝線	
岩井谷旗鉾線	
☆ 曙三福寺線	
☆ 石浦片野線	
☆ 惣則一色線	
広瀬度瀬線 ほか	
道路橋りょう維持修繕事業	349, 000千円
道路修繕、側溝修繕等	
☆ 道路融雪設備設置工事(馬場川原線)	
☆ 流雪溝設置工事(名田末広1号線)	
交通安全施設整備事業	38, 000千円
防護柵、道路反射鏡、区画線、交差点照明等	
バス運行事業	108, 875千円
のらマイカー	
自主運行バス事業(丹生川、清見、上宝)	
地域福祉バスの運行	
路線バス運行維持費補助金	

○ 自然・生活環境対策

緑の基金積立	200, 000千円
緑地保全事業	372, 300千円
市街地を囲む里山、緑地の保全契約者に対し助成	
災害防止、水源涵養のための市有林保全	
☆ 旧パークボウル施設解体	
市街地緑化整備事業	8, 000千円
公共施設、道路での高木植栽(市道中山線等)	

☆ 自然公園管理・保護事業	65,189千円
乗鞍山麓五色ヶ原の森、登山道等の管理・保護	
環境保護推進事業	67,281千円
地球温暖化対策、水質汚濁対策、大気汚染対策 アスベスト除去対策資金利子補給 自然環境保護(蛍、ササユリなど)	
☆ 市営住宅建設事業	209,170千円
飛騨川団地(久々野) 桜野ハイツ(国府)	
☆ 飛騨高山ふるさと暮らし・移住促進事業	4,000千円
空家等を借りて移住する都市住民に対する助成	
公園整備事業	518,800千円
☆ 合併記念公園整備(5か所) ☆ くぬぎ公園公衆便所整備 ほか	
簡易水道整備事業	100,260千円
☆ 丹生川簡易水道、野々俣簡易水道、秋神簡易水道	
☆ 地域水道ビジョン策定	3,000千円
水道事業、簡易水道事業を総括したビジョンの策定	
下水道管きょ建設事業	917,326千円
☆ 汚水管きょ布設(公共下水道整備 面積A=15.4ha、延長L=4,292m) ☆ 汚水管きょ布設(特定環境保全公共下水道事業 面積A8.2ha、延長L=5,127m)	
下水道処理施設建設・改造事業	201,000千円
☆ 宮川終末処理場のガスタンク設備更新及び電気棟増築	
浄化槽設置助成	70,000千円
☆ 集合処理計画区域外の設置に対する助成(市単独上乗せ補助)	
し尿処理施設管理事業費	249,719千円
環境センター、久々野衛生センターの維持管理	

ごみ収集事業	226,370千円
可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみのステーション収集	
ごみ資源化推進事業	100,880千円
拠点集積所による資源回収、団体奨励金等	
容器包装廃棄物等再資源化事業	62,480千円
プラスチック製、紙製容器廃棄物、発泡スチロールの再資源化量の増加に対応	

3 「にぎわい」のあるまちをめざして

○ 産業振興対策(地域経済の活性化)

国際観光都市の推進	10,100千円
☆ 海外誘客キャンペーン(台北、青島、昆明) 外国語パンフレットの作成・配布	
☆ オーストラリアメディア、中国青島エージェント招聘	
飛騨高山観光客誘致推進事業	19,900千円
年間を通じた誘客イベント、キャンペーン等	
☆ ぎふディスティネーションキャンペーン(JR全国キャンペーン)	
コンベンション開催支援事業	10,000千円
国際会議、コンベンション等の開催に対し助成	
☆ グリーンツーリズム推進事業	5,100千円
飛騨高山グリーンツーリズム協議会助成 ほか	
首都圏等情報発信推進事業	25,700千円
飛騨高山東京事務所による首都圏誘客促進、情報発信等	
飛騨高山クア・アルプ運営費	44,336千円
観光施設管理運営費	363,629千円
飛騨民俗村旧日下部家屋根葺き替え工事、温泉施設、キャンプ場等の管理運営	
☆ まちかど観光案内所、まちなか案内処の設置	
スキー場管理運営費	243,398千円
飛騨高山スキー場、モンデウス(指定管理者制度導入)、アルコピアの管理運営	

☆ 集落営農育成確保支援事業	15,000千円
集落営農組織の農業用機械導入に対し助成	
水田営農推進対策事業	9,660千円
新生産団地形成活動助成等	
農作物獣害防止対策事業	7,200千円
電気柵等の獣害防止柵設置に対し助成	
☆ 第三品目育成事業	2,600千円
「宿儺かぼちゃ」の生産振興に対し助成	
クリーン農業推進事業	1,800千円
環境保全型農業の推進	
中山間地域等直接支払事業	131,715千円
急傾斜地 A=532.7ha、緩傾斜地 A=555.7ha	
棚田再生保存推進事業	500千円
水田機能復元、棚田保存維持管理に対し助成	
☆ 農地・水・環境保全向上対策事業	38,000千円
農地、農業用施設の共同で行う維持管理活動に対し助成 (田 2,701ha、畑 1,158ha、草地 4ha)	
団体営土地改良事業(国府地区)	77,000千円
県営土地改良事業	78,210千円
広域営農団地農道整備事業 高山南部地区農道整備事業 中山間地域総合整備事業(南大野地区) 中山間地域総合整備事業(清見地区)	
農業用施設維持管理事業	23,000千円
有害鳥獣捕獲事業	17,500千円
被害が増加しているイノシシ等の捕獲	
☆ 緑の保全事業	48,000千円
間伐、枝打ち、間伐材利用促進など森林機能強化に対し助成	
森林整備地域活動支援事業	122,540千円
森林の現況調査、地域における活動支援 15,800ha→24,160ha	
林道開設・改良事業	91,110千円

駄吉線
ふるさと林道阿多粕・西洞線
双六瀬戸線 ほか

☆ 全国和牛能力共進会出品助成事業	3,600千円
☆ 畜産経営構造対策事業	432,798千円
畜産物処理加工施設(ミルクプラント)建設に対し助成	
新飛騨食肉センター運営費助成	42,548千円
BSE対策・経営安定化に対し助成	
優良飛騨牛固定推進事業	40,760千円
☆ 優良雌牛保留導入・増頭対策に対し助成 230頭	
道の駅管理事業	60,705千円
商店街機能強化事業	29,170千円
空き店舗対策助成	
☆ 高齢者支援等公益機能を有する施設整備助成	
☆ 商店街アーケード照明整備助成	
商店街駐車場利用促進	
飛騨高山サマーフェスティバル助成	
商店街電灯料助成	
中心市街地活性化事業	9,000千円
空き店舗対策助成	
シースルーシャッター等設置助成	
まちなか活性化イベント助成	
地場産業活性化奨励事業	12,150千円
飛騨・高山暮らしと家具の祭典、飛騨のクラフト展	
伝統的工芸品産業振興事業	2,590千円
後継者の育成支援	
☆ 企業誘致対策事業	17,190千円
企業立地調査、誘致活動の展開	
☆ 企業誘致にかかる優遇制度の創設	
ベンチャー企業等創出事業	9,300千円
産学官連携等促進事業	8,000千円
☆ 産学官連携・異業種交流による研究、開発に対し助成	

若者定住促進事業	33,000千円
35歳未満のUIJターン就職者に対し家賃助成	
学卒者等支援事業	1,040千円
新卒高校生向け「就職セミナー」、都市圏就職ガイダンスの開催	
☆ 職業紹介所設置事業	4,520千円
融資対策事業	1,548,664千円
(預託金、保証料補給金、利子補給金等)	
中小企業融資(小口融資)	840,050千円
中小企業融資(設備近代化融資)	80,000千円
中小企業経営安定特別資金	20,750千円
特定商業集積整備地区店舗改装等資金	11,000千円
創業支援資金	25,550千円
農業近代化資金利子補給	1,015千円
新規就農者支援資金利子補給	152千円
農業経営基盤強化資金利子補給	879千円
勤労者生活安定資金	121,600千円
勤労者住宅資金	260,000千円
育児介護休業資金	240千円
離職者生活安定資金	3,600千円
水洗便所等改造資金	180,032千円
災害復旧支援特別融資利子補給等	3,796千円

4 「ゆたかさ」のあるまちをめざして

○ 教育文化対策

外国青年(英語指導助手)招致事業	51,224千円
英語指導助手 11人	
☆ 教育研究所運営事業(教育改革等への対応)	25,527千円
教育研修センター、であい塾、ソフトウェアライブラリーセンター	
☆ 岐阜大学、岐阜女子大学との連携による機能強化	
特別支援教育推進事業(障がい児等看護支援事業)	1,860千円
☆ 医療行為を必要とする障がい児等の学校活動に対する支援 ほか	
☆ 医療行為を必要とする障がい児等のショートステイに対する支援	
心の教育推進事業	28,110千円
保健相談員 小学校 20人、中学校 11人	
小・中学校パソコン教育推進事業	57,948千円
校内LAN用パソコン及び周辺機器整備	
特色ある学校経営推進事業	10,600千円

各小中学校の特色を活かした学校活動に対して助成

☆ 小中学校改築等事業	1,578,600千円
中山中学校校舎等改築 北小学校校舎エコ改修 ☆ 西小学校屋内運動場改築(総和保育園との合築) ☆ 東山中学校屋内運動場改修	
☆ スクールバス購入	30,000千円
市民文化会館整備事業	23,000千円
大小ホールステージ改修ほか	
図書館運営事業	154,210千円
図書館運営を指定管理者に委託、図書整備 15,000冊 郷土近代文学の調査研究等	
文化振興事業	19,240千円
芸術鑑賞事業 第7回飛騨高山YANSA21フェスティバル 文化振興事業支援助成 ほか	
文化財保護事業	247,268千円
☆ 歴史的町並再生事業(下二之町大新町伝建地区の無電柱化) 伝統的建造物群保存地区修理修景 ☆ 伝統的建造物群保存地区防災対策 高山祭屋台等保存修理 ☆ 世界文化遺産登録に向けた取り組み ほか	
体育施設改修整備事業	32,119千円
☆ 市民プールろ過機改修ほか	
市民活動支援事業	27,310千円
☆ 町内会運営費・外灯料助成 市民活動支援、無料法律相談など	
国際交流事業	33,900千円
市民海外派遣(英語スピーチコンテスト及び公募による中高生・一般市民の海外派遣) ☆ 姉妹友好都市交流(デンバー、麗江) 国際交流員招致、自治体職員協力交流 ほか	
☆ 支所改修事業(生涯学習機能の強化)	230,500千円
丹生川支所、清見支所、一之宮支所の改修 国府支所設計	
☆ 町内会集会施設整備助成	35,100千円
花里町1・2丁目、新宮町、木曾垣内町(国府)	

5 個性あるまちをめざして

○ 地域振興対策

地域振興特別事業

674, 877千円

※事業費ベース

各地域の特性保持及び地域振興のための事業

- (丹生川) 飛騨にゆうかわ宿雛まつり ほか
- (清見) インタープリターアカデミー ほか
- (荘川) 飛騨荘川そばまつり ほか
- (一之宮) 臥龍桜日本画大賞展 ほか
- (久々野) ひだ桃源郷収穫劇場 ほか
- (朝日) 氷点下の森氷祭り・クリスタルライブINあさひ ほか
- (高根) 日本一かがり火まつり ほか
- (国府) 荒城農業小学校運営事業 ほか
- (上宝) 奥飛騨温泉郷イベント ほか

☆ 地域振興事業補助金の拡大

地域住民が主体的、自主的に取り組む事業に対する助成

6 行政改革の推進

○ 行財政運営

☆ 行政改革の推進

第4次高山市行政改革大綱にもとづき行政改革を推進

人件費の削減

- ・職員定数の見直し
- ・給与制度の見直し
- ・民間への委託等の推進

指定管理者制度の導入 276施設

公共工事等コストの縮減

その他の行政改革

- ・事務事業の見直し(事務事業評価)
- ・情報公開推進
- ・職員研修・人事交流の充実

健全財政の堅持

高山市中期財政計画に基づく計画的財政運営

行政評価システム、バランスシート、行政コスト計算書等の活用